

1	組 織 名 称 (略 称)	Next G Alliance https://nextgalliance.org/					
2	分 類	活動目的	－ 仕様策定	－	実装・検証	オープン ソース	該当なし
			－ 試験・認証	◎	普及・啓発		
			－ その他()				
		対象技術分野	⑦ 情報技術(クラウド・プラットフォーム関連)	対象サービス		サービスには該当なし	
	技 術 M A P	活動エリア	③ モバイル系、固定系の両方の領域を対象に活動実施	活動領域		⑦ APL(アプリケーション)領域の活動を実施	
3	目 的	・5Gの進化と6Gの初期開発における北米のリーダーシップの推進。 ・6Gの導入と商業化のための市場を活性化させるNext G開発ロードマップの作成。 ・政府の応用研究費に影響を与え、インセンティブのある政府の行動を促進する一連の国家的優先事項を開発する。 ・商業化の成果に合わせ、研究から実現までの全ライフサイクルにわたる開発を促進する北米モデルを進展させる。					
4	組 織 構 成	ATISメンバ／非ATISメンバのいずれも参加可能。 ただし、米国商務省のEntity Listに掲載されている組織のうち、輸出、再輸出、譲渡のライセンス要件に該当する組織はNext G Allianceに参加不可。 ・Full member: 参加資格は以下の企業に与えられる。 - 米国の商用／私用／政府ネットワークで用いられる製品、サービス(特許ライセンスサービスを除く)、ソフトウェア、アプリケーションを直接提供している企業 - 北米市場で通信ネットワークを運用し、マルチメディアやクラウドサービスを提供している企業 ※米国政府機関から連邦政府契約を禁じられている団体はFull memberへの加入不可。 ・Contributing Member: 参加資格は以下の企業に与えられる。 - 米国の商用／私用／政府ネットワークで用いられる製品、サービス(特許ライセンスサービスを除く)、ソフトウェア、アプリケーションを提供している企業 - 北米市場で通信ネットワークを運用し、マルチメディアやクラウドサービスを提供している企業 - 北米の学術機関、研究開発サービス、研究所、または北米の学術・研究活動に関連する企業 ・Strategic Member: 業界団体や研究／学術コンソーシアムなど。 ・Government Members: 北米連邦政府の通信NW関連部門等 ・Working Groupsは6つ。 ・Applications ・Green G ・National 6G Roadmap ・Societal and Economic Needs ・Spectrum ・Technology					
5	参 加 資 格 費	Full members: \$20,000 Contributing members: 組織の収益に応じて決定される 年間売上が\$50M以上 - \$10,000 年間売上が\$10M以上\$50M未満 - \$7500 年間売上が\$10M未満 - \$5000 アカデミック: \$2500					

6	主 要 メ ン バ (2022年9月現在) (注1)	Founding and Full member(計42社, 内日系企業3社): AMD, <u>Anritsu</u>, Apple, AT&T, Bell, Booz Allen Hamilton, Charter, Ciena, Cisco, DELL, <u>DENSO</u>, DZS, Ericsson, Global foundries, Google, Hewlett Packard Enterprise, Intel, Interdigital, JMA, Keysight, LG, Lockheed martin, Mavenir, Mediatek, Meta, Microsoft, Mitre, National Instruments, Nokia, Ofinno, Qualcomm, Radisys, Samsung, <u>SHARP</u>, T-Mobile, Telnix, Telus, tsmc, US cellular, Verizon, viavi, Vmware Contributing Member (計45社, 内日系企業4社): 6G UT, <u>AGC</u>, CableLabs, cohere, comcast, deepsig, docomo, everactive, Fujitsu, Futurewei, Georgetown University, Hyundai, imec, Northeastern university, ITRI, Johns Hopkins laboratory, Mitacs, mobile experience, motorola, motorola solutions, murata, NC state university, NEC, Northwestern university, NYU wireless, Old Dominion university, PSBN innovation alliance, Purdue university, Renesas, Rohde&Schwarz, Schneider electric, Spreadtrum, Stevens Institute of technology, Suny poly, <u>TDK</u>, Teradyne, Texas A&M, Rellis, UCdavis, University of Manitoba, University of Notre Dame, VDI, Viasat, Virginia tech, wiliot Government Members(計5社, 内日系企業0社): CISA, US Department of Defense, FirstNet, NIST, NTIA 全体: 87団体 (内日系企業7社)		
7	他 団 体 ・ 組 織 と の 関 係	なし		
8	T T C 活 動 と の 関 連 性 (注2)	TTCの専門委員会活動との関係(☑関係あり、□関係なし) 関係する場合の専門委員会名(右欄より選択) 理由:		⑩伝送網・電磁環境 ⑭3GPP
9	活 動 状 況	- August 23-25, 2022 IWPC Workshop: Exploring the 6G Vision & Key Technology Enablers - October 11-12, 2022 6GSymposium Fall 2022 - October 12-14, 2022 IEEE Future Networks World Forum		
10	設 立 時 期	2020 年 10 月		
11	本 部 所 在 地	不明		
12	関 連 標 準 化 技 術	なし		
13	権 利 関 係 (I P R P o l i c y , B y l a w s など)	IPR Policy・Bylaws https://nextgalliance.org/wp-content/uploads/2021/03/Next-G-Alliance-Operating-Procedures-Approved-March-3-2021.pdf		
14	備 考 (普 及 状 況 など)	不明		
15	更 新 履 歴	2021年07月29日	初版作成	担当: 荒木(NTT)
		2022年09月13日	更新	メンバー数、活動状況等 担当: 荒木(NTT)

(2022年度版)

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2) 「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。